

福山ティーチャーズ・アカデミー 実施要領

福山市教育委員会

1 趣 旨

教職員が、子ども一人一人の学びを促すファシリテーターとして「子ども主体の学び」を実現するために、これまでの教育の在り方や価値観を問い直し、積極的に異分野の知見や方法論を取り入れ、未来の教育へと繋がる実践研究を行う。

2 運営等

- (1)主 催 福山市教育委員会
(2)コーディネーター 出島 誠之（福山市政策アドバイザー）
(3)講師 早田 吉伸 他

3 内 容

① ディスカッション科目

- ・マネジメント論を中心に、専門家を講師／ファシリテーターに迎えて行う理論研修
- ・戦略・人材等に関するマネジメント論の基礎を学習
- ・講師および参加者とのディスカッションを通じて気付きや学びを共有
- ・主な科目（予定） リーダーシップ／イノベーション／経営戦略／デジタル戦略

② プロジェクト科目

- ・自ら課題を設定し、ゼロベースで解決策を考える問題解決型／プロジェクト型学習
- ・実際の授業・学校改善を見据えた実践研究
- ・テーマに基づく探究活動はグループ（チーム）で行い、協働・共創を通じて互いに学び合う

	テーマ	内容例（※）
1	学ぶ・教える	<ul style="list-style-type: none">・学力の基盤となる「言葉・数」をどのように獲得させるか・基礎的な知識・技能をどう活用するか・「教える」と「学ぶ」ことを、どう関連させるか・「遊ぶ」と「学ぶ」ことを、どう関連させるか
2	個と集団	<ul style="list-style-type: none">・個と集団が相互に与える影響とはどのようなものか・これからの中級・学習集団はどうあるべきか
3	評価	<ul style="list-style-type: none">・「評価」は、何のためにするのか・学ぶ過程や学習意欲をどのように評価するか
4	学校	<ul style="list-style-type: none">・「学校」の役割は何か・これからの「学校」は、どうあるべきか
5	地域	<ul style="list-style-type: none">・地域と学校はどう協働していくべきか・持続可能な社会をどう創っていくか

「学びが面白い！」の深化

「学びに向かう力」「学び続ける力」で未来を切り拓く子ども

(※)「テーマ」に基づく具体的な研究内容の例。研修において、グループごとに話し合いを行い決定する。

4 スケジュール(予定)

	ディスカッション科目(理論)※1	講師	プロジェクト科目(実践)※2
5月31日(火)	オリエンテーション	出島	チームビルディング
6月30日(木)	課題解決 WS	出島	プロジェクト活動スタート
7月26日(火)	リーダーシップ	早田	
8月30日(火)	経営戦略とイノベーション	早田	
9月29日(木)	—	—	グループ協議
10月28日(金)	中間報告会		
11月25日(金)	デジタル戦略論	早田	
1月27日(金)	—	—	レポート作成
2月28日(火)	研究発表会		

※1 各科目的講義は、専門の外部講師が担当。受講生同士のディスカッションを通じて学ぶ。

※2 課題の解決に向けた継続的なグループワークを通しての研究・実践。出島コーディネーターが担当。

テーマの広がり・深まりに応じて、グループを再編成する。

5 指定等

- (1) 対象者 教育委員会及び学校長が推薦する市立小中義務教育学校教職員 30名程度
- (2) 手 続 ア 受講志望者は、志望理由書(別紙様式1)を作成し、学校長へ提出する。
 - イ 学校長は、上記アにより提出された志望理由書の内容を踏まえ受講候補者を決定し、推薦書(別紙様式2)を作成して、志望理由書並びに推薦書を市教育委員会へ提出する。
 - ウ 市教育委員会は、上記イにより提出された志望理由書並びに推薦書の内容をもとに、受講を決定する。

【コーディネーター及び講師紹介】

コーディネーター 出島 誠之(でじま まさゆき)



東京大学法学院卒業後、マッキンゼー・アンド・カンパニー入社。
HKUST(香港科技大学)ビジネススクールにてMBAを取得。広島県および岡山県の特別職を経て、独立。

現在、広島県・岡山県・福山市・西宮市等の自治体および大学・企業においてコンサルティング/アドバイザリー業務に従事する傍ら、問題解決・政策立案に関する各種研修講師を務める。

スポーツ庁 NTC競技別強化拠点機能強化事業 統括マネージャー、東京都 政策評価委員会 委員、岡山大学大学院教育学研究科専門職大学院アドバイザー、津山市みらい戦略ディレクター(教育分野)

講師 早田 吉伸(そうだ よしのぶ)



観光学教授/県立広島大学大学院 経営管理研究科(HBMS)教授
大学卒業後、NEC(日本電気株式会社)に入社。社会ソリューション、デジタルサービスにおける新事業開発、産官学連携を担当後、2度の政府への出向で、地域活性化政策とICT政策を担当。内閣官房主幹、NEC経営企画本部マネージャー、NEC社会公共ビジネスユニット本部長代理等を歴任。企業・行政での実務経験をもとに、研究・教育領域に活動の場を広げ、2019年より現職。

慶應義塾大学博士(システムデザイン・マネジメント学)、中小企業診断士、地域活性化伝道師(内閣府)、ひろしま環境ビジネス推進協議会会长、NPO法人Cut-jp代表理事。